

カリキュラム構成

公共政策大学院のカリキュラムは、基幹科目、展開科目、実践科目、事例研究の4つの科目群から構成される。

基幹科目

公共政策のプロフェッションとしての基礎をなす知識と分析能力をつけることを目的とした科目であり、法学分野、政治学分野、経済学分野の3つのディシプリンからバランス良く修得することを必要とする。

展開科目

政策の各分野に結びついた科目、地域研究に関わる科目、もしくはより高度の専門性を追求する各分野について修得することを目的とした科目であり、各人の将来の進路に従って、体系的に選択することが望まれる。

実践科目

実務への応用を念頭に置き、実務の経験を学ぶことを目的とする科目である。政策実務と密接に関連した科目、さらに実務経験を持つ教員によって教育が行われ、実務の経験を学ぶことのできる科目がこれにあたる。

事例研究

具体的な事例をもとに、事例分析の手法によって行われる授業であり、知識の応用と事例を通じた政策分析能力の向上につとめることを目的とする。

リサーチペーパー及び研究論文

リサーチペーパー及び研究論文の制度を設け、これらを提出して口述試験に合格した者に対しては、所定の単位を付与する。

研究者としてのキャリアを考えている学生にはリサーチペーパーや研究論文の提出を推奨する。公共政策学教育部及び法学政治学研究科の博士後期課程に進学するには、研究論文の執筆が必須となっている。その他の研究科・大学院の博士課程への進学・出願要件については、各自で事前に確認すること。

いずれの科目においてもその教育においては、具体的な事例を教材として提供し、教師と学生との間の双方向的な議論、学生による自発的な授業参加を促し、高い専門知識と実践能力、そしてその活動を支える倫理観を養うことを目的としている。

《Capstone 演習について》

より実践に即した学びを行う場として、いくつかの科目を2022年度からCapstone演習と位置付ける。

Capstone演習は、学生のチームがこれまでに修得した知識やスキルを用いて、外部のクライアントから提示された課題に対し解決策を考案し、クライアントからフィードバックを受けるものである。修了要件上はCapstone演習以外の科目の単位と同様にカウントされ、在学中に履修することを推奨する。